

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年12月22日

計画の名称	城端線・氷見線鉄道事業再構築事業												
計画の期間	令和05年度～令和09年度(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	富山県												
計画の目標	城端線・氷見線について、鉄道事業再構築事業により、富山県地域交通戦略の方針・基本的な考え方である、カーボンニュートラル等の社会の要請に応え、ウェルビーイングの向上をもたらす最適な地域交通サービスの実現とともに、同戦略に掲げる富山県の地域交通ネットワークの目指すべき姿である、鉄軌道サービスの利便性・快適性向上、結節点となる駅の機能向上を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	7,189	A	5,759	B	0	C	1,430	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	19.89	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	1日あたりの城端線・氷見線の利用者数を令和9年末で横ばいの9,609人とする。(経営移管後の令和11年度には12,000人を目指す) 1日あたりの城端線・氷見線の利用者数	R5 9609人/日		R9末 9609人/日
2	城端線・氷見線の収支差を令和9年末で横ばいのマイナス10億円とする。(経営移管後の令和11年度には3.8億円の改善を目指す) 城端線・氷見線の収支差	10億円(マイナス)	億円(マイナス)	10億円(マイナス)

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域公共交通再構築 事業	A17-001	地域交通	一般	富山県	間接	西日本旅客 鉄道株式会 社	—	—	城端線・氷見線鉄道事業 再構築事業	運行本数増、車両導入、パタ ーンダイヤ化に伴う改良、利 便性向上のための改良、持続 性向上のための既存設備の改 良	高岡市、氷見市 、砺波市、南砺 市	■	■	■	■	■	5,759	1.233	—	
												小計						5,759		
											合計						5,759			

C 効果促進事業																													
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況										
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09													
一体的に実施することにより期待される効果																													
備考																													
地域公共交通再構築 事業	C17-001	地域交通	一般	富山県	間接	西日本旅客 鉄道株式会 社	—	—	交通系ICカードへの対応	交通系ICカードへの対応	高岡市、氷見市、 砺波市、南砺 市	■	■	■			460	1.233	—										
	キャッシュレス化による利便性の向上を図るとともに、既に対応している他路線とのシームレスな乗継ぎを図る。																												
	C17-002	地域交通	一般	富山県	間接	西日本旅客 鉄道株式会 社	—	—	新型鉄道車両導入	新型鉄道車両導入	高岡市、氷見市、 砺波市、南砺 市			■	■	■	970	1.233	—										
新型鉄道車両の導入による乗り心地の改善、速達性の確保、カーボンニュートラルの推進を図る。																													
											小計						1,430												
											合計						1,430												

